

JAEF REPORT

平成24年4月5日

(公財)日本自動車教育振興財団 活動報告

年4回発行(1,4,7,10月)

【目次】

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| ★ 第28回理事会を開催 | ★ 提供機材活用状況を集約 |
| ★ 4都県(6件)の研修会に講師を派遣 | ★ 新副教材『くらしと交通安全』Vol.1を作成 |
| ★ 平成24年度講師派遣の公募開始 | ★ 部会・委員会を開催 |

第28回理事会を開催……3月15日

財団運営

財団は3月15日に第28回理事会を芝パークホテルで開催した。第28回理事会では平成24年度事業計画・収支予算案、並びに財団運営に関わる諸規程が提案され、承認された。

平成24年度の事業計画においては、「交通社会及び交通文化の健全な発展を目指し、自動車及び交通教育を広く高等学校に普及させるべく、事業活動の充実に取り組む」ことが改めて確認された。主な内容として、「①引き続き工業高校を主な対象とした自動車技術教育と、普通高校を対象とした自動車社会教育に並行して取り組む。②自動車技術教育においては、これまでの基礎的な教育への重点的な支援に加え、より高度な教育への充実を図る。③交通社会教育においては「交通」、「交通安全」、「環境」の3テーマを中心に取り組む。」の3点を骨子としている。

また、平成24年度収支予算における事業費予算は、平成23年度とほぼ同額としている。厳しい経済環境が続く中、財団はこれまで慢性的な収入不足から、予算規模の縮小と財団資産の取り崩しなどで事業展開に対応してきた。しかし24年度は、収入の一部回復が見込まれることや、事業コスト削減が進んできたことなどにより、収支バランスが従来よりも改善し、前年並みの事業費予算の編成が可能となったものである。



▲第28回理事会の写真(左下写真は小枝理事長)

合わせて、4月1日からの公益財団法人への移行に対応すべく、財団運営に関わる諸規定として、「理事の職務権限規程」「賛助会費規程」「寄付金規程」などの規程が提案され、承認された。

なお、同理事会は特例民法法人として開催される最後の理事会であり、公益財団法人移行後の第1回理事会は6月7日を予定している。

*平成24年度の事業計画の概要については、添付別紙をご参照ください。

公益財団法人へ移行……4月1日付

財団運営

財団は、このたび特例民法法人から公益財団法人へ移行した。これは、公益法人制度改革に対応すべく、昨年6月開催の第27回理事会・第24回評議員会の決議を踏まえて7月に公益財団法人への移行認定申請を行い、昨年12月の公益認定等委員会の答申ならびに本年3月の認定書交

付を経て、4月1日付けの移行となったものである。財団は、今後とも高等学校における自動車および交通に関する教育の支援事業を行い、交通社会・交通文化の健全な発展に寄与できるよう取り組む所存ですので、引き続き関係各位のご支援をよろしくお願い申し上げます。

INFORMATION

4～6月予定

- | | |
|---------------------------------|-------|
| ● 公益法人へ移行 | 4月1日 |
| ● 平成24年度JAEF研修会参加者募集開始 | 6月下旬 |
| ● 平成24年度自動車技術教育用機材提供の公募開始 | 6月1日 |
| ● 公益財団法人第1回理事会を開催 | 6月7日 |
| ● 公益財団法人第1回評議員会・第2回理事会および懇親会を開催 | 6月21日 |
| ● 事業計画説明会を開催 | 6月22日 |

新副教材『くらしと交通安全』を刊行・・・2月中旬

調査研究

財団は、高等学校の交通安全指導や公民科・地歴科などの授業において、交通安全副教材として活用してもらうため、このたび『くらしと交通安全』Vol.1（B5版 44P）を完成させた。

この教材は、欧米の都市における先進的な交通安全への取り組み事例を紹介したもので、「ロンドンの歩行者安全」、「ミュンスターの自転車安全」、「アメリカにおける自転車安全(走行編)」、「アメリカにおける自転車安全(ドライバー教育編)」からなる4つの事例を紹介している。一般的に、交通マナーに焦点を当てがちな交通安全問題ではあるが、制作に当たっては歩行者や自転車ユーザーなどの交通弱者の視点から捉え、道路インフラや交通ルールの在り方の参考事例を具体的かつ解り易く紹介すると同時に、高等学校の授業内容に馴染むよう心掛けた。

現在、高等学校において交通安全問題に対する

関心は高いものがあるが、この新教材の提供により高等学校における交通安全教育がさらに進むと同時に、交通安全問題への理解が深まることを期待している。既刊行の『別冊 Traffic-Cation』Vol.4（交通安全編）と同様に、新教材『くらしと交通安全』Vol.1にも多くの高校教諭からの申し込みが予想される。



▲くらしと交通安全 Vol.1 表紙と内容

【『くらしと交通安全』Vol.1 の内容】

タイトル	概要
①ロンドンの歩行者安全	イギリス・ロンドンにおける歩行者の安全を確保する道路インフラや交通ルールを紹介
②ミュンスターの自転車安全	ドイツ・ミュンスターにおける自転車の交通安全を確保する道路インフラや自転車走行ルールを紹介
③アメリカにおける自転車安全Ⅰ	アメリカ合衆国における徹底した自転車の車道走行ルールとその安全確保の取り組みを紹介
④アメリカにおける自転車安全Ⅱ	アメリカ合衆国における自転車の車道走行安全確保にむけたドライバー教育を紹介

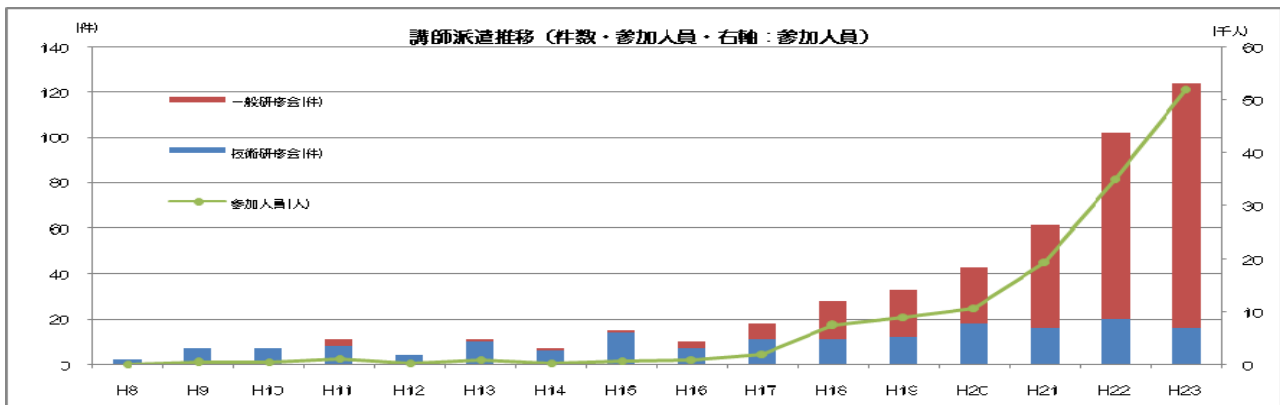
平成23年度の講師派遣件数と研修会参加者は過去最多

研修

財団は、平成23年度に各県の教育委員会や教育研究会、高等学校などの要請を受け、下表の通り41都道府県で124件（22年度：102件、以下（）内は22年度の実績）の研修会への講師派遣を実施した。その結果、今年度の研修会への参加者合計は51,897名（34,875名）に上り、派遣件数・参加者数共に過去最多となった。

これら124件の研修会の内訳を見ると、社会科系・生徒指導担当の先生方や生徒を対象とした「環境」「交通」「交通安全」に関する一般研修会は108件で、昨年（82件）より26件増加し

た。派遣実績は、「危険予知」が71件、「データからみた交通安全」が23件など、全て「交通安全」に関するものであった。一方、工業系の先生方を対象とした自動車の「整備技術」「最新技術」に関する技術研修会は16件と、昨年（20件）を4件下回った。派遣実績は、「ハイブリッド車」関係が10件（14件）に上るなど「最新技術」関係に集中した。講師派遣にご協力いただいた関係団体・企業の皆様に紙面をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。



	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
技術研修会(件)	2	7	7	8	4	10	6	14	7	11	11	12	18	16	20	16
一般研修会(件)	0	0	0	3	0	1	1	1	3	7	17	21	25	45	82	108
研修会合計(件)	2	7	7	11	4	11	7	15	10	18	28	33	43	61	102	124
参加人員(人)	41	289	460	1,030	200	850	241	568	861	1,970	7,298	8,868	10,636	19,429	34,875	51,897

平成24年度講師派遣の公募開始……3月1日

研 修

財団は、平成24年度の講師派遣支援の申込要領を、3月1日付で全国の高校（約5,900校）へFAXで案内すると共に、教育関係団体（都道府県・指定都市等の教育委員会、全国工業高等学校長協会、全国高等学校長協会、全国総合学科高等学校長協会、日本私立中学高等学校連合会、全国自動車教育研究会、全国公民科・社会科教育研究会）に送付した。

講師派遣の対象は、各地の教育委員会、教育研究会などが開催する研修会で、①自動車の「整備技術」「最新技術」に関する技術研修会、②「環

境」「交通」「交通安全」に関する一般研修会である。平成24年度は講師派遣のさらなる普及を目指し、下表の通り講師派遣を14の研修メニューに改訂すると共に、130件の講師派遣（22年度実績は124件）を予定している。

関係団体・企業の皆様には、これまで以上に派遣をお願いすることが多くなると思われますが、ご協力よろしくお願い申し上げます。

なお、講師派遣の申込期限は、派遣メニューの①～⑩を6月末とし、⑪～⑭のメニューは常時受付としている。

【24年度・派遣メニュー一覧表】

区分	講師派遣 研修メニュー	研修内容	派遣対象	講師派遣元（予定）	
技術研修会	整備技術	① ガソリンエンジンの分解・組立	講演と実習(5～6時間)	研修会・学校(教員)	(社)日本自動車整備振興会連合会
		② トランスミッションの分解・組立	〃	〃	〃
		③ 電子制御エンジンの構造と点検・整備	〃	〃	〃
	最新技術	④ トヨタ・ハイブリッド車について	講演(90～120分)	研修会・学校(教員・生徒)	トヨタ系ディーラー
		⑤ ホンダ・ハイブリッド車について	〃	〃	ホンダ系ディーラー
		⑥ SKYACTIVE-Gについて	〃	研修会(教員)	マツダ(株)
		⑦ 日産・電気自動車について	〃	〃	日産自動車(株)
		⑧ 三菱・電気自動車について	〃	〃	三菱自動車工業(株)
一般研修会	環境	⑨ 地球温暖化防止と自動車技術	講演(90～120分)	研修会(教員)	(一社)日本自動車工業会
	交通	⑩ ITSと未来の交通・まちづくり	講演(90分)	〃	ITS Japan
	交通安全	⑪ 危険予知による交通安全	講演(50～60分)	研修会・学校(教員・生徒)	(一社)日本自動車連盟
		⑫ クルマ・自転車・人がつくる道路交通と安全	〃	〃	〃
		⑬ 交通事故とその責任	〃	〃	(社)日本損害保険協会
		⑭ 自転車と交通安全について	〃	〃	〃

提供機材活用状況を集約……～3月末

技術教育

財団は、平成22年度に機材を提供した63校に対して、平成23年度の機材活用状況に関する調査票を2月に送付し、ほぼ全校から回答を得たため、このたび「平成22年度機材提供校の活用報告書」としてまとめた。技術教育事業では、学校に対するフォローアップ活動として、機材提供した翌年の年度始に活用計画を、年度末に活用報告を提出してもらって機材提供活動の参考としており、同報告書もその一環として、提供校での機材活用状況をまとめたものである。

提供校からの活用報告からは、「DVDなどの視聴覚教材は、言葉や絵で説明が難しいエンジンや駆動系の作動原理を、動画も含めて分かりやすく解説してくれるので、生徒の興味を惹き効果的である。今後バリエーションをもっと増やしてほしい」「エンジン機材が増えたことで、分解・組み立ての指導が効率的に行えるようになった」など、教育現場で提供機材が歓迎されると共に有効活用されている様子が伺われた。一方では「教育予算が厳しい中で、教育用機材を無償で受けられるのは大変ありがたい。今後も計画的に応募したい」など、機材事業の継続への強い期待を述べた

報告も多かった。財団は同報告書により、教育現場での提供機材活用状況を5月の機材部会に報告すると共に、自動車技術教育の一層の拡大につながるよう、技術教育事業の改善に取り組んでいく予定である。



▲鹿児島県立霧島高校での機材活用の様子

3都県（6件）の研修会に講師を派遣・・・1月23日～3月16日

研修

財団は、高等学校からの要請を受け、1～3月に3都県（6件）の研修会へ専門の講師を派遣した。受講者の合計は約1,291名にのぼった。

講師を派遣した研修会は、いずれも「交通安全」に関する講師派遣の要請（「ユーザーテストデータから見た交通安全」4件、「危険予知による交通安全」2件）であった。講師は（社）日本自動車連盟各支部にご協力いただいた。受講者からは、「交通事故の原因を分かりやすく解説してもらった」と共に、クイズ形式も取り入れて交通安全に関する受講者の興味・関心を持続させるなど、大変

有意義な講演会であった」「通学時だけでなく、日常での移動にも多くの危険が潜んでいることが分かり、安全意識を高めるのに役立った」「自転車通学の生徒への交通安全指導について多くのヒントが得られた」「交通事故は加害者・被害者を問わず重大なことであり、生徒に責任感を醸成する良い機会となった」など、いずれの研修会も高い評価を得ることができた。

ご協力をいただいた関係団体ならびに各県の推進協議会の皆様には、紙面をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。



▲山口県立下松工業高校での講演の様子



▲東京都立桜修館中等教育学校での講演の様子

【研修会への講師派遣実績（1月～3月）】

開催日	申込者		受講対象		テーマ	講師派遣団体 講師名
	地区	主催者	科目等	人数		
1/23 (月)	山口	山口県立 宇部西高等学校	3年生 教職員	137	ユーザーテストデータから 見た交通安全	(一社)日本自動車連盟 中国本部 事業課長 長谷川 操 氏
2/6 (月)	兵庫	兵庫県立 神埼工業高等学校	生徒	280	ユーザーテストデータから 見た交通安全	(一社)日本自動車連盟 兵庫支部 事業課交通環境係 上田 正利 氏
2/17 (金)	東京	東京都立 桜修館中等教育学校	生徒・教職員 ・保護者	160	ユーザーテストデータから 見た交通安全	(一社)日本自動車連盟 東京支部 事業課交通環境係 出原 正洋 氏
2/20 (月)	山口	山口県立 宇部西高等学校	生徒 教職員	312	危険予知による 交通安全	(一社)日本自動車連盟 山口支部 推進課事業係 森下 金治 氏
3/16 (金)	東京	東京都立 豊島高等学校(定時制)	全校生徒	52	ユーザーテストデータから 見た交通安全	(一社)日本自動車連盟 東京支部 事業課交通環境係 佐藤 昭二 氏
3/16 (金)	山口	山口県立 下松工業高等学校	生徒 教職員	350	危険予知による 交通安全	(一社)日本自動車連盟 山口支部 推進課事業係 森下 金治 氏
受講者合計				1,291		

各部会・委員会を開催・・・2月14日～3月1日

財団運営

財団は、右表のとおり2月14日から3月1日にかけて集中的に部会並びに委員会を開催した。各部会及び事業委員会では、事務局が平成23年度財団事業実績見込みの説明、および平成24年度財団事業計画の提案を行い、了承された。また、財団が平成24年4月1日付けで公益財団法人へ移行することを踏まえて、企画委員会では、事務局が第28回理事会への提案事項である平成24年度財団事業計画および収支予算案、ならびに新定款に関連した新たな主要規程案の説明を行い、了承された。

会議名	開催日
第73回 研修部会	2月14日(火)
第72回 調査普及部会	2月15日(水)
第110回 技術教育部会	2月21日(火)
第42回 事業委員会	2月28日(火)
第78回 企画委員会	3月1日(木)